

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年5月15日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 兼 企業不動産企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 一百万円(一%) 23年3月期 一百万円(一%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,232	9,487	36.5	812.68
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 9,221百万円 23年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	123	—	—
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	169	—	—
25年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		21.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	14,800	—	280	—	280	—	162	—	14.27
通 期	32,500	—	1,350	—	1,350	—	777	—	68.47

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期比及び対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）イズミ株式会社、除外 1社（社名）
 （注）詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	12,400,000株	23年3月期	12,400,000
② 期末自己株式数	24年3月期	1,000,770株	23年3月期	1,208,390
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,207,549株	23年3月期	11,453,163

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,765	7.3	1,630	39.6	1,638	39.8	870	32.5
23年3月期	24,004	5.0	1,168	32.5	1,171	30.4	656	62.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	77.65	76.28
23年3月期	57.33	53.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,892	8,781	42.0	770.36
23年3月期	14,957	7,943	53.1	709.74

（参考）自己資本 24年3月期 8,781百万円 23年3月期 7,943百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	10,000	△7.1	270	△51.7	155	△43.7	13.59
通 期	23,000	△10.7	1,330	△18.8	750	△13.8	65.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は平成24年5月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 継続企業の前提に関する注記	11
(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続始業の前提に関する注記	24
(6) 重要な会計方針	24
(7) 追加情報	25
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	32
(開示の省略)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

当社グループは、当期が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当期末としていることから、当期末においては貸借対照表のみ連結しているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、「(1)経営成績に関する分析」および「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」に関しまして、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、欧州の債務問題や金融不安、円高の長期化などの影響も加わり、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るよう努めました結果、売上高は、257億65百万円となり、前年同期に比べ17億60百万円(7.3%)の増収となりました。

営業利益におきましては、販売費及び一般管理費が2億70百万円増加したものの、売上総利益が7億32百万円増加したため、前年同期に比べ4億62百万円(39.6%)増益の16億30百万円となりました。

経常利益におきましては、社債発行費や支払利息などが12百万円増加したものの、為替差損が19百万円減少したことなどにより、前年同期に比べ4億66百万円(39.8%)増益の16億38百万円となりました。

当期純利益におきましては、前年同期に比べ2億13百万円(32.5%)増益の8億70百万円となりました。

当事業年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、LMEニッケル相場の下落に連動して、製鋼原料の販売価格が低下しましたが、全般的な資源価格の上昇などにより、関連部門の売上高は160億34百万円となり、前年同期に比べ12億71百万円(8.6%)の増収となりました。また、セグメント営業利益は、全般的な資源価格の高騰や円高の影響などにより、7億71百万円となり、前年同期に比べ3億36百万円(77.2%)の増益となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け各種ポンプ類の販売は好調に推移したものの、シールド掘進機の販売が低調であったため、関連部門の売上高は77億46百万円となり、前年同期に比べ3億26百万円(△4.0%)の減収となりました。また、セグメント営業利益は、徹底した効率化を推進した結果、15億53百万円となり、前年同期に比べ2億67百万円(20.8%)の増益となりました。

環境設備関連では、高圧ピストンポンプ本体の販売は低調であったものの、水砕スラグ製造設備関連商品の販売が好調に推移したため、関連部門の売上高は19億64百万円となり、前年同期に比べ7億99百万円(68.7%)の増収となりました。また、セグメント営業利益は、2億43百万円となり、前年同期に比べ89百万円(58.6%)の増益となりました。

なお、建設工事を進めておりました本社ビルは平成23年10月17日に竣工し、同年10月31日に本社を移転しております。

(注)平成24年1月、上記既存3事業の更なる拡大、深化、及び新たな収益基盤の確立を図るべく、主たる事業として「合成樹脂・油脂・化学品関連事業」を有するイズミ株式会社を取得し、連結子会社としましたので、「化成品関連事業」を追加いたしました。

また、イズミ株式会社は不動産賃貸収入を有しており、加えて平成23年10月に竣工した当社本社ビルの一部を賃貸としていることから「不動産賃貸関連事業」を追加いたしました。

従って、平成24年4月以降の新報告セグメントは、【資源・金属素材関連】【産機・建機関連】【環境設備関連】【化成品関連】【不動産賃貸関連】としております。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済の回復傾向が確かになることが期待される場所ですが、欧州での債務問題や原油高などによる海外景気の下振れ懸念、電力供給の制約やデフレの影響なども存在し、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、イズミ株式会社を子会社化したことにより、【化成品関連】の事業を加え、これまでに築き上げてきた経営資源をフルに活用して、当社にしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開し取り組んでまいります。

次期（平成25年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高325億円、営業利益13億50百万円、経常利益13億50百万円、当期純利益7億77百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、143億94百万円となり、前期に比べ40億59百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品で24億44百万円、売掛金で19億74百万円の増加等によるものです。

(固定資産)

固定資産は、64億97百万円となり、前期に比べ18億75百万円の増加となりました。主な要因は、子会社株式の取得14億70百万円、本社ビル関連で3億83百万円の増加等によるものです。

(流動負債)

流動負債は、90億85百万円となり、前期に比べ45億22百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金19億円、買掛金で18億11百万円、支払手形6億1百万円の増加等によるものです。

(固定負債)

固定負債は、30億25百万円となり、前期に比べ5億73百万円の増加となりました。主な要因は、社債で5億60百万円の増加等によるものです。

(純資産)

純資産は、87億81百万円となり、前期に比べ8億38百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金で7億36百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は17億50百万円となり、前期に比べて8億14百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により発生した資金は、12億85百万円の減少となりました。

主な減少要因は、仕入債務24億56百万円の増加、税引前当期純利益16億21百万円の資金の増加がありましたが、たな卸資産24億12百万円、売上債権23億92百万円の増加による資金の減少、法人税等の支払額6億26百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により発生した資金は、22億86百万円の減少となりました。

主な減少要因は、子会社14億70百万円の取得、有形固定資産（主に本社ビル関連）7億70百万円の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により発生した資金は、27億57百万円の増加となりました。

主な増加要因は、短期借入金19億円（純額）、社債発行8億20百万円（純額）による資金の増加等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	49.5	50.5	53.1	42.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.8	30.1	27.7	26.3	27.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	5.7	1.8	2.3	1.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.5	30.7	51.5	42.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成24年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるように努力いたします。

当期の配当は、中間で5円00銭、期末で10円00銭、年間で15円00銭（配当性向19.3%）、次期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円00銭（配当性向21.9%）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在における当社の判断に基づいております。

①商品市況の変動について

当社が資源・金属素材関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。当社では、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクを軽減しておりますが、短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社は主に外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③経済・設備投資動向について

当社が産機・建機関連および環境設備関連において取り扱う商品は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用されております。当該事業は機械や設備の販売のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社の顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④季節変動について

当社の産機・建機関連および環境設備関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

⑤自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社が予測不可能な事により、インフラや下記の特定商品の依存先に壊滅的被害があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の設備に被害が発生した場合には、再構築等に費用を要する可能性があります。

⑥特定商品の依存について

当社が資源・金属素材関連において取り扱うジルコンサンドおよび産機・建機関連において取り扱うワーマンポンプは、当社の業績に貢献する主力商品であります。

(ア) ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの生産会社であるオーストラリアのアイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総代理店契約を締結しております。

当社は同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または同社の事業方針に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約につきましては、平成23年12月アイルカ社との間で契約の更新（1年間）を行っております。

(イ) ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社との関連会社である大平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約を締結しております。当社は、同社に対して資本関係のみならず、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社は、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

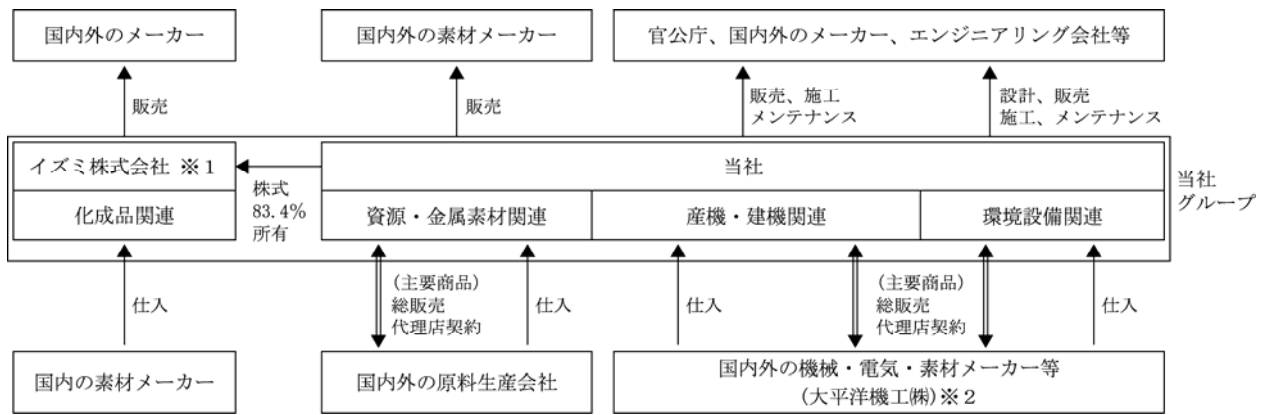
⑧許認可について

当社は、産機・建機関連および環境設備関連において、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保について

当社の事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識をもった人材や高度な技術力をもったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※1 連結子会社

※2 持分適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献することです。これからも当社のような伝統型企業が更なる発展を遂げるために、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、会社の永続的な発展と更なる飛躍を目指してまいります。このために、下記の経営基本方針をもって今後の事業を展開してまいります。

- ① コーポレート・ガバナンスを機能させるために、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。
- ② 経営資源の選択と集中により経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- ③ 高度の商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- ④ 自己資本比率の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即対応体制を強化します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務の健全性を念頭におきながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかることを主眼に、下記の経営指標の目標値を掲げております。

- ① 総資本経常利益率は10%以上を目標とします。
- ② 自己資本比率は50%以上維持を目標とします。
- ③ 自己資本当期純利益率は12%以上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略として下記の4項目を具体的に掲げております。

- ① 資源・金属素材から機械、環境設備関連までグローバルに事業を展開します。
- ② 当社独自のエンジニアリング技術の革新に努め、環境ビジネスを拡大します。
- ③ 常に、顧客の立場に立ち、現場に密着した提案営業を進めるとともに満足いくサービスを提供します。
- ④ 明日に向けて、広く産業界の役立つコア・コンピタンスを創造し、育てます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、資源・金属素材関連、産機・建機関連および環境設備関連の3事業でそれぞれコアとなる商品や当社独自の技術を保有して事業を展開しております。当社独自のコアである商品・技術の強みを生かし新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し収益の更なる拡大を目指します。

①資源・金属素材関連

- ・輸入原材料の高付加価値化
ジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。
- ・エネルギー用途原料への注力
火力発電、太陽電池、リチウムイオン電池、風力発電向けなどのエネルギー用途素材の原料供給への本格的取り組みをしてまいります。
- ・中国、東南アジア諸国、インドの市場拡大
中国向け高付加価値原料の輸出や、日本マーケットの縮小化に対応して、中国、東南アジア諸国、インド市場への販売強化を図ってまいります。加えて、輸入原料について中国以外のサプライソースの拡大に注力してまいります。

②産機・建機関連

- ・ポンプを中心とした新商品の育成
ポンプの用途開発（新素材：リチウムイオン電池製造用途）に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。
- ・海外市場の拡大
ASEAN諸国を中心に国内メーカーの優れた機械類の輸出強化を図ってまいります。
- ・メンテナンスサービス体制の一層の充実
メンテナンス協力会社との関係を強化し、稼動するポンプの計画的更新を喚起してまいります。

ます。(環境設備関連と共通課題)

③環境設備関連

- ・水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先拡大および新技術開発
海外メーカーと提携して、より良い環境作りに貢献できる新技術の開発を目指してまいります。
- ・スラグ処理の応用および販路拡大
石炭ガス化複合発電(IGCC)用スラグ処理設備の市場拡大を目指してまいります。
- ・海外主要機械メーカーとの提携で環境改善に貢献
ドイツ他で卓越した能力を持つ3種類の高圧ポンプメーカー、高い制御性の自動バイパス弁メーカー、或いはインフラ整備に不可欠な下水道補修ロボットメーカーとの提携で新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	—	2,051
受取手形及び売掛金	—	9,815
商品及び製品	—	4,428
仕掛品	—	15
原材料及び貯蔵品	—	19
繰延税金資産	—	277
その他	—	132
貸倒引当金	—	△18
流動資産合計	—	16,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	3,215
減価償却累計額	—	△1,630
建物及び構築物 (純額)	—	1,584
機械装置及び運搬具	—	410
減価償却累計額	—	△337
機械装置及び運搬具 (純額)	—	72
土地	—	4,399
その他	—	1,813
減価償却累計額	—	△1,755
その他 (純額)	—	57
有形固定資産合計	—	6,114
無形固定資産		
のれん	—	128
その他	—	129
無形固定資産合計	—	257
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,437
繰延税金資産	—	152
その他	—	569
貸倒引当金	—	△22
投資その他の資産合計	—	2,137
固定資産合計	—	8,509
資産合計	—	25,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	7,111
短期借入金	—	2,061
1年内返済予定の長期借入金	—	311
1年内償還予定の社債	—	680
未払法人税等	—	563
賞与引当金	—	275
その他	—	518
流動負債合計	—	11,522
固定負債		
社債	—	2,274
長期借入金	—	915
退職給付引当金	—	505
繰延税金負債	—	435
その他	—	91
固定負債合計	—	4,221
負債合計	—	15,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	—	1,854
資本剰余金	—	1,623
利益剰余金	—	6,018
自己株式	—	△306
株主資本合計	—	9,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	27
繰延ヘッジ損益	—	4
その他の包括利益累計額合計	—	32
少数株主持分	—	266
純資産合計	—	9,487
負債純資産合計	—	25,232

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

イズミ株式会社

平成24年1月10日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称等

ラサオーストラリアPTYリミテッド

重要性が乏しいため、従来どおり非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

大太平洋機工株式会社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、新本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 7年

建物 3～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

のれんについては定額法により5年間の均等償却をしております。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間において定額法による均等償却を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、負債の本邦通貨への換算差額は損益として処理しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益及び包括利益計算書)

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書及び連結包括利益計算書は作成しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(セグメント情報)

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	812円68銭

(注) 1 当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,487
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	266
(うち、少数株主持分)	(266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564	1,750
受取手形	1,864	2,314
売掛金	3,715	5,690
商品及び製品	1,874	4,319
仕掛品	48	15
前渡金	51	7
前払費用	24	18
未収入金	9	71
繰延税金資産	185	197
その他	16	23
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	10,334	14,394
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,698	1,633
減価償却累計額	△1,662	△1,618
貸与資産(純額)	35	14
建物	565	1,546
減価償却累計額	△372	△394
建物(純額)	192	1,151
構築物	122	128
減価償却累計額	△102	△100
構築物(純額)	19	27
機械及び装置	167	202
減価償却累計額	△155	△165
機械及び装置(純額)	11	37
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	84	126
減価償却累計額	△75	△86
工具、器具及び備品(純額)	8	40
土地	2,044	2,044
建設仮勘定	641	—
有形固定資産合計	2,953	3,316
無形固定資産		
のれん	6	—
ソフトウェア	92	128
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	98	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	723	772
関係会社株式	125	1,595
出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	4	1
長期前払費用	1	2
差入保証金	60	60
敷金及び保証金	115	51
会員権	22	26
繰延税金資産	204	152
その他	323	400
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	1,570	3,053
固定資産合計	4,622	6,497
資産合計	14,957	20,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,673	2,275
買掛金	1,203	3,015
短期借入金	—	1,900
1年内返済予定の長期借入金	124	199
1年内償還予定の社債	380	640
未払金	462	120
未払法人税等	448	548
前受金	36	69
預り金	43	66
賞与引当金	190	250
その他	0	0
流動負債合計	4,562	9,085
固定負債		
社債	1,610	2,170
転換社債型新株予約権付社債	75	—
長期借入金	220	316
退職給付引当金	500	447
その他	45	91
固定負債合計	2,451	3,025
負債合計	7,014	12,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,612
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	1,612	1,623
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	4
別途積立金	3,500	4,000
繰越利益剰余金	1,201	1,470
利益剰余金合計	4,853	5,589
自己株式	△370	△306
株主資本合計	7,948	8,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	16
繰延ヘッジ損益	—	4
評価・換算差額等合計	△5	21
純資産合計	7,943	8,781
負債純資産合計	14,957	20,892

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	24,000	25,744
その他	4	20
売上高合計	24,004	25,765
売上原価		
商品期首たな卸高	2,354	1,922
当期商品仕入高	19,530	23,403
合計	21,884	25,325
商品期末たな卸高	1,922	4,335
商品売上原価	19,962	20,990
売上原価合計	19,962	20,990
売上総利益	4,042	4,774
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,312	1,293
従業員賞与	153	203
賞与引当金繰入額	190	250
退職給付費用	70	54
旅費及び交通費	222	224
貸倒引当金繰入額	6	—
減価償却費	57	93
不動産賃借料	194	159
その他	665	864
販売費及び一般管理費合計	2,874	3,144
営業利益	1,168	1,630
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	18	19
受取家賃	33	37
その他	10	8
営業外収益合計	66	67
営業外費用		
支払利息	7	11
社債利息	20	22
為替差損	19	—
社債発行費償却	8	14
その他	7	10
営業外費用合計	63	59
経常利益	1,171	1,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	9
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	7	9
特別損失		
商品評価損	12	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	8	21
投資有価証券売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	0	1
特別損失合計	32	26
税引前当期純利益	1,146	1,621
法人税、住民税及び事業税	492	726
法人税等調整額	△2	24
法人税等合計	489	751
当期純利益	656	870

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,854	1,854
当期末残高	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,612	1,612
当期末残高	1,612	1,612
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	11
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	—
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
資本剰余金合計		
当期首残高	1,612	1,612
当期変動額		
自己株式の処分	△4	11
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	—
当期変動額合計	—	11
当期末残高	1,612	1,623
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114	114
当期末残高	114	114
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	38	36
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△32
当期変動額合計	△1	△32
当期末残高	36	4
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	3,500	4,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,141	1,201
当期変動額		
剰余金の配当	△92	△134
当期純利益	656	870
固定資産圧縮積立金の取崩	1	32
別途積立金の積立	△500	△500
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	—
当期変動額合計	60	268
当期末残高	1,201	1,470
利益剰余金合計		
当期首残高	4,294	4,853
当期変動額		
剰余金の配当	△92	△134
当期純利益	656	870
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	—
当期変動額合計	558	736
当期末残高	4,853	5,589
自己株式		
当期首残高	△112	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△304	△0
自己株式の処分	45	63
当期変動額合計	△258	63
当期末残高	△370	△306
株主資本合計		
当期首残高	7,647	7,948
当期変動額		
剰余金の配当	△92	△134
当期純利益	656	870
自己株式の取得	△304	△0
自己株式の処分	41	75
当期変動額合計	300	810
当期末残高	7,948	8,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	22
当期変動額合計	14	22
当期末残高	△5	16
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	4
当期変動額合計	△2	4
当期末残高	—	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	27
当期変動額合計	11	27
当期末残高	△5	21
純資産合計		
当期首残高	7,630	7,943
当期変動額		
剰余金の配当	△92	△134
当期純利益	656	870
自己株式の取得	△304	△0
自己株式の処分	41	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	27
当期変動額合計	312	838
当期末残高	7,943	8,781

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,146	1,621
減価償却費	63	105
のれん償却額	15	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24	△53
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	7	11
社債利息	20	22
商品評価損	12	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8	21
有形固定資産除売却損益(△は益)	△6	△6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	11	△2,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	419	△2,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△199	2,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	131	△117
その他	△23	54
小計	1,551	△646
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	△27	△35
法人税等の支払額	△348	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	△1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364	△770
有形固定資産の売却による収入	8	11
無形固定資産の取得による支出	△51	△78
投資有価証券の取得による支出	△82	△35
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,470
会員権の取得による支出	—	△4
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△46	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533	△2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,150
短期借入金の返済による支出	—	△2,250
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△244	△128
社債の発行による収入	600	1,200
社債の償還による支出	△995	△380
自己株式の取得による支出	△304	△0
自己株式の売却による収入	41	—
配当金の支払額	△92	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995	2,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331	△814
現金及び現金同等物の期首残高	2,895	2,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,564	1,750

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 先入先出法(一部商品においては、移動平均法)による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、新本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用固定資産 7年 建 物 3～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ① のれんについては定額法により5年間の均等償却をしております。 ② ソフトウェアについては、社内における利用可能期間において定額法による均等償却を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時の費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>						
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center; width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">輸入商品の対価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジの方針 当社の内部規定である為替管理規定等に基づき為替相場の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 <p>a 為替予約 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。</p> <p>b 金利スワップ 金利スワップと対象借入金について、次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と借入金の元本 ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス ・金利改定のインターバルおよび金利改定日 <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日 </p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	輸入商品の対価	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	輸入商品の対価						
金利スワップ	借入金						
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>						

(7) 追加情報

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1. 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>2. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これにより、繰延税金資産で35百万円減少し、法人税等調整額で36百万円増加しました。</p>	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,400,000	—	—	12,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	358,326	1,000,064	150,000	1,208,390

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

増加	取締役会決議による自己株式の取得	1,000,000株
	単元未満株式買取による自己株式の取得	64株
減少	ストック・オプションの権利行使	150,000株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48百万円	4円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	44百万円	4円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78百万円	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,400,000	—	—	12,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,390	136	207,756	1,000,770

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

増加	単元未満株式買取による自己株式の取得	136株
減少	転換社債型新株予約権付社債の権利行使	207,756株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78百万円	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	55百万円	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113百万円	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業本部が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」、「産機・建機関連」、「環境設備関連」の3つを報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

主に鉱産物や製鋼原料・素材を国内外に販売しております。

「産機・建機関連」

産機関連では、主に産業用ポンプを国内外に販売し、建機関連では、主にシールド掘進機を国内外へ販売、国内ではレンタルを行っております。また、産機・建機とも、各種販売した商品のメンテナンスサービス業務を行っております。

「環境設備関連」

下水汚泥・産業廃棄物処理の合理化や作業環境の改善に向けて、プツマイスター高圧ピストンポンプシステムの設計・施工および販売を行っております。また、高炉の付帯設備である自社開発の水砕スラグ製造設備の設計・施工・建設および関連商品の販売を行い、これに関連したメンテナンスサービス業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,762	8,073	1,164	24,000	4	24,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,762	8,073	1,164	24,000	4	24,004
セグメント利益	435	1,285	153	1,875	0	1,875
セグメント資産	3,489	4,115	535	8,141	—	8,141
その他の項目						
減価償却費	0	27	2	29	—	29
のれん償却額	—	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	5	5	—	5

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,034	7,746	1,964	25,744	20	25,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,034	7,746	1,964	25,744	20	25,765
セグメント利益	771	1,553	243	2,569	16	2,585
セグメント資産	7,782	4,432	725	12,940	—	12,940
その他の項目						
減価償却費	0	26	0	27	—	27
のれん償却額	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	7	—	7	—	7

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸収入であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	24,000	25,744
その他の区分の売上高	4	20
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表上の売上高	24,004	25,765

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,875	2,569
その他の区分の利益	0	16
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△707	△955
財務諸表上の営業利益	1,168	1,630

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,141	12,940
その他の区分の資産	—	—
全社資産(注)	6,816	7,952
財務諸表上の資産合計	14,957	20,892

(注) 全社資産は、主にセグメントに帰属しない現預金、投資有価証券、不動産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸上	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	29	27	—	—	33	77	63	105
のれん償却額	15	6	—	—	—	—	15	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	7	—	—	713	525	718	532

(注) 調整額は、報告セグメントに含まない土地や建物、システム等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	8,549百万円	資源・金属素材関連

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	6,163百万円	資源・金属素材関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	計			
当期末残高	—	6	—	6	—	—	6

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。未償却残高につきましては、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	709.74円	1株当たり純資産額	770.36円
1株当たり当期純利益金額	57.33円	1株当たり当期純利益金額	77.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76.28円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,943	8,781
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,943	8,781
普通株式の発行済株式数(千株)	12,400	12,400
普通株式の自己株式数(千株)	1,208	1,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,191	11,399

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	656	870
普通株式に係る当期純利益(百万円)	656	870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,453	11,207
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	872	202
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

連結財務諸表(セグメント情報、1株当たり情報、重要な後発事象を除く)、個別財務諸表(貸借対照表関係、損益計算書関係)、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。